

自衛隊派兵の背景としての 中東情勢

パレスチナをめぐる動き

2017年12月

トランプ米大統領、エルサレムをイスラエルの首都と認定

2018年5月

在イスラエル米国大使館がエルサレムに移転。パレスチナ自治区ガザで大規模な衝突

7月
イスラエルでアラビア語を公用語から除外することなどを盛り込んだ基本法「ユダヤ国民国家法」成立

8月

米国が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出の中止を発表

2019年6月

クシュナー米大統領上級顧問はバーレーンで経済支援・「繁栄に向けた平和構想」案提示。

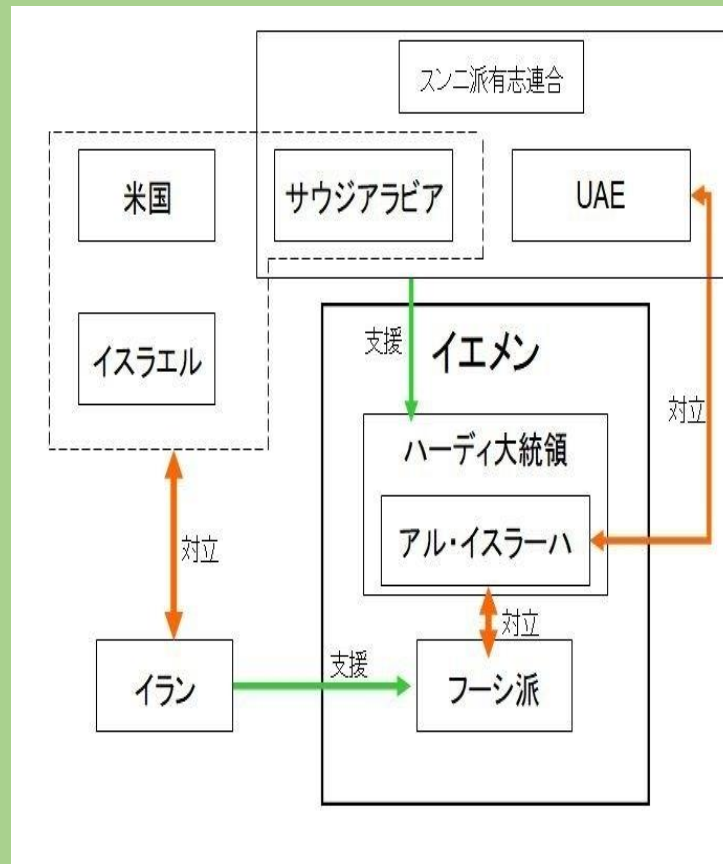
今世紀最悪の人道危機・イエメン

2015年1月 フーシ派クーデター

3月 サウジなど有志連合が空爆
内戦激化

2018年 12月 国連が中心となって和平協議。部分的な停戦。

1万人を超える人がなくなり、人口の半分にあたる1400万人が食糧不足に苦しんでいる。800万人以上が飢餓状態（ほとんどが子ども）



ホルムズ海峡危機

2018年5月 トランプ大統領、イラン核合意からの離脱表明

この合意は米欧口中とイランの間で作られたもので、イランは合意を遵守してきた。トランプ大統領はこれを不十分として経済制裁も再開。イラン産石油の輸入停止を各国に要請。緊迫するなか、6月15日には日本などのタンカーが攻撃され、7月4日には英がイラン産原油を積んだタンカーを拿捕。7月19日にはイランが英タンカーを拿捕。

緊迫した情勢のなか、米は「ホルムズ海峡を航行する船舶の安全を守るため」の有志連合結成をよびかけた。事実上のイラン包囲網となる。参加の大義もなく、日本には法的枠組みもない。米には核合意に戻ることを呼びかけなければならない。有志連合には英は参加を表明し（8月5日）、ドイツは不参加の意向。

